

エレベーター
コミュニケーションズ
353A・100株
4月25日
札証アンビシャス上場

独立系エレベーター保守

エレベーター・エスカレーター等昇降機設備の保守、管理及びリニューアルを手掛ける。支店及び出張所は全国47カ所。2011年に発生した東日本大震災での経験を教訓とし、2014年4月に基幹システム上の災害時発動機能「イージスマード」を導入し、2021年7月にWEB復旧要請システム「Qサポ」の提供を開始した。

事業内容的に派手な成長イメージはもちづらく、地方市場単独上場案件であることから、人気化の難易度は高そうだ。公開規模は2億円弱と地方市場単独上場案件としては特段軽量感があるという大きさでもない。足元の業績回復基調や同社独自のITシステムに関心が集まるかがポイントとなろう。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	4月9日
ブックビルディング期間	4月10日～4月16日
公開価格決定	4月17日
申込期間	4月18日～4月23日
払込日	4月24日
上場日	4月25日

類似会社3社	
Jエレベータ<6544>	49.1倍(連)
三機サービス<6044>	10.1倍(連)
日本空調<4658>	10.4倍(連)

(PERは4月7日終値の会社側予想ベース)

	業績推移 (百万円・%)					
	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2021/5	2,370	4.5%	72	-21.6%	▲23	—
2022/5	2,556	7.8%	▲13	—	▲24	—
2023/5	2,787	9.0%	75	—	26	—
2024/5	3,291	18.1%	137	81.7%	74	185.7%
2025/5 予	4,026	22.3%	218	58.5%	126	69.5%
2024/11 2Q	1,901	—	109	—	68	—
予想EPS/配当	単独：126.01/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2025年5月期の業績は、売上高が前期比22.3%増の40.2億円、経常利益が同58.5%増の2.1億円と増収増益の見通しとなっている。エレベーター等の昇降機メンテナンス業界においては、マンションストック戸数や、オフィスビルの供給量増により、エレベーター等の昇降機設置台数は緩やかな増加傾向を示している。また、1990年代後半からの不動産開発や、建設ラッシュに伴い急増したエレベーター等の昇降機が更新時期を迎え、加えてメーカーによる旧型昇降機の部品供給が2020年以降相次いで停止することに伴い、リニューアル工事の需要は今後さらに高まるものと予想されている。

同社は、企業の施設維持管理コストの見直しや経費削減ニーズに対応しつつ、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んできた。また、エレベーター等の昇降機の安全運行、故障対応並びに災害時等における早期復旧要請に応えるべく、保守対応エリアの拡大を目指し、新たに石垣支店(沖縄県)を2024年9月に開設した。さらに、人材の確保と育成を通じて技術力の向上を図っている。

第2四半期累計期間(2024年6月～11月)において、通期計画に対する進捗率は、売上高が19.0億円で47.2%、経常利益は1.0億円で50.1%となっている。保守業務については、営業体制の強化により保守管理契約台数が順調に推移した。保全・リニューアル業務については、部品供給停止物件への指摘提案強化、施工管理体制の見直し、好調なリニューアル需要の後押しがあった。なお、2021年5月期は子会社の整理、売却実施により特別損失として子会社株式売却損などを計上、2022年5月期は技術職人材確保及び広告宣伝費等への投資実施を行った影響で最終利益は赤字となった。

エレベーター
コミュニケーションズ
353A・100株
4月25日
札証アンビシャス上場

基本概要

所在地	東京都品川区南大井六丁目16番16号 鈴木ビル大森3階		
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 薄田 章博 (昭和46年1月10日生)		
設立	平成18年2月22日		
資本金	6,709万円 (令和7年3月24日現在)		
従業員数	219人 (令和7年2月28日現在)		
発行済株式数 (上場時)	999,940株 (予定)		
公開株式数	公 募 50,000 株	売 出 54,300 株	(オーバーアロットメントによる売出15,500株)
想定公開規模	1.8億円～2.0億円 (O A含む)		
事業内容	エレベーター・エスカレーター等昇降機設備の保守、管理及びリニューアル		

売上高構成比率 (2024/5期 実績)

品目	金額		比率	
保守事業	1,706	百万円	51.9	%
保全・リニューアル業務	1,583	百万円	48.1	%
その他	0	百万円	0.0	%
合 計	3,291	百万円	100.0	%

幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	北洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定

エレベーター コミュニケーションズ

353A・100株

4月25日

札証アンビシャス上場

その他情報		
手取金の使途	運転資金として、人件費及び採用費に投資する予定	
関係会社	エレベーターアクシス(株) (関連会社) 昇降機メンテナンス事業	
VC売却可能分(推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三者割当	年月日	2019年6月28日
	割当先	社外協力者
	発行価格	1,110円 ※株式分割を考慮済み

大株主上位10者とロックアップ		
株主名	持株比率	ロックアップ
そらしづ(株)	46.28%	180日間
薄田 章博(社長)	18.05%	180日間
村石 誠司	4.67%	180日間
六日市 拓也	3.89%	180日間
こたろう(株)	3.15%	180日間
大久保 圭太	2.83%	180日間
杉山 央	2.24%	
向江 弘徳	2.24%	
渡邊 和則	1.85%	180日間
上田 健一	1%	180日間

■ 銘柄紹介

同社は、エレベーターやエスカレーター等の昇降機インフラ社会において、特定のメーカーに縛られることなく、多様な種類のメンテナンスに対応できる独立系の保守会社として、全国各地のニーズに応えたいという思いから、2006年2月に設立された。それ以来、全国各地に支店及び出張所を拡大するとともに、災害時対応のIT活用等にも積極的に取り組んでいる。

同社の展開する昇降機メンテナンス事業は、リーズナブルな価格設定／メーカー各社の昇降機に対応／全国拠点網による広範かつ迅速な営業及びサポート対応／トータルサービスの提供／ITを活用した緊急時対応、が主な特徴となっている。受注業務形態別では、昇降機の点検、監視、緊急時対応を行う(1)保守業務と、昇降機の点検結果等に基づく、部品交換・修理、リニューアルを行う(2)保全・リニューアル業務の2つに分類される。

エレベーター コミュニケーションズ

353A・100株

4月25日

札証アンビシャス上場

(1)保守業務

昇降機を対象として、点検及び監視を行う保守業務を行っている。また、当該保守には、災害、事故、故障、停電等の緊急時の対応も含んでいる。災害や故障等の緊急時は、「すぐ駆けつけ、すぐ対応する」ことを最優先し、24時間365日体制で、ITを駆使し、同社独自の対応を行う仕組みがある。同社独自の地震災害時WEB復旧要請システム「Qサポ」では、エレベーター内に貼付されたステッカーのQRコードを利用者自身が読み取り、直接復旧作業の連絡を取ることが可能となるほか、Googleマップ上で復旧対応時の現地技術員の位置情報確認や、おおよその現地技術員の到着時間も把握できる。また、GPSにより、現地技術員の位置情報を常時把握でき、緊急時の現地技術員への出勤命令(同時にエレベーターの異常内容を送信)や、現地技術員からの状況報告を一括管理している。電話回線を利用し、エレベーター内の利用者と同社センター専門スタッフや現地技術員との直接通話が可能となる。災害時発動機能「イージスモード」は、同社基幹システム「Assist」上で遠隔監視と災害対応の管理を実現する機能であり、これにより、大規模な災害が発生した場合でも、「イージスモード」に切り替えることで、物件情報が即座に共有され、同社センター専門スタッフと現地技術員は、「災害一覧」と「災害マップ」を参照しながら、リアルタイムで迅速な対応が可能となる。2011年の東日本大震災の際の教訓を生かし、2014年4月に「イージスモード」を導入し、2021年7月に「Qサポ」(お客様閲覧システム及び契約者サイトの開始は2023年10月)の提供を開始した。保守業務の契約形態は、契約期間1年間を原則として、月々定額で、エレベーターの機能維持を目的として、機器・装置の定期的な点検を実施する。併せて、清掃・給油・調整・簡易消耗部品の取替え等を実施するPOG契約と、劣化した部品の取替えや修理等まで行うFM契約に大別される。

(2)保全・リニューアル業務

保守業務での点検結果により、改善すべき抜本的な指摘事項が抽出された場合に、部品交換やリニューアル等を行う。部品の取替え及び修理業務にあたる保全と、地震・停電の対応や戸開走行の防止、意匠性の向上を目的に実施するリニューアルに分類される。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp